

財政のあらまし

平成 23 年度上半期の財政状況

平成 23 年 11 月

杉 並 区

目 次

第1 平成 23 年度上半期財政運営の概要	1
1 平成 23 年度当初予算編成及び補正予算について	1
【用語の解説(1) 歳入科目】	6
【用語の解説(2) 歳出科目】	7
2 平成 23 年度上半期の予算執行状況	8
(1) 一般会計	9
(2) 国民健康保険事業会計	11
(3) 介護保険事業会計	12
(4) 後期高齢者医療事業会計	13
3 区民税の負担状況	14
第2 公有財産と借入金	15
1 公有財産等の現在高	15
2 基金の現在高と運用状況	16
【用語の解説(3) 基金】	17
3 特別区債の目的別現在高	18
4 一時借入金の状況	18
第3 平成 22 年度決算の概要	19
1 実質収支	19
2 各会計歳入歳出決算額	20
(1) 一般会計	20
(2) 国民健康保険事業会計	22
(3) 老人保健医療会計	22
(4) 介護保険事業会計	23
(5) 後期高齢者医療事業会計	23

数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

第 1 平成 23 年度上半期財政運営の概要

1 平成 23 年度当初予算編成及び補正予算について

< 予算の基本的考え方 >

5 4 万区民の夢を、新しい基本構想で描く

平成 23 年度は 10 年後の杉並区のあるべき姿を見据え、今後の 10 年を展望した新たな基本構想・総合計画を策定する年であり、これからの杉並区を築く上で、極めて重要な年と位置づけられます。

基金と起債の活用でバランスのとれた財政運営

リーマンショック以降の厳しい社会経済状況の中で、区財政は、特別区民税の減収など極めて厳しい状況に立たされています。

そこで将来を見据え、基金と起債を活用し、区民福祉の充実に努めます。

福祉・医療、教育、まちづくりに重点的に予算を配分

杉並区の特性は、住宅都市であり、区は厳しい状況の中にあっても、地域に最も身近な基礎自治体として、住宅都市としても価値を高め、区民が健やかに、そして豊かに暮らせるまちを築いていくことが今こそ求められています。

こうした認識の上に立って、平成 23 年度の予算を、

「質の高い住宅都市『杉並』に向けてスタートする予算」

- 誰もが健やかに、豊かに -

と位置づけ、その実現に向け、福祉・医療、教育、まちづくりを重点に予算編成を行いました。

福祉・医療

不透明な経済状況のもとで区民生活の安心の根幹である福祉のセーフティネットをしっかりと確保するとともに、子育て、介護、医療等の基盤を整え、誰もが健やかに安心して暮らせる住宅都市『杉並』を築きます。

教育

未来の杉並の希望である子どもたち誰もが、「確かな学力、健康な体、豊かな心と社会性」をバランスよく身に付けられるように学習環境を十分に整え、質の高い教育を展開できる住宅都市『杉並』を築きます。

まちづくり

誰もが暮らしやすい、利便性・快適性の高いまちを築いていくことは、極めて重要な課題です。このため、良好な都市環境の基盤づくりを図るとともに、公共施設の再配置に関する調査研究も進めることにより、便利で潤いのある住宅都市『杉並』を築きます。

一般会計の当初予算は、1,488 億 700 万円で、前年度と比べて 24 億 7,600 万円、1.6%の減となり、特別会計を含めた総予算額は、2,414 億 1,203 万 8 千円となりました。また、一般会計の繰越明許費繰越額は、4 億 9,660 万 7 千円、事故繰越額は 2 億 7,190 万 3 千円となっています。

その後、6月に補正予算が議決され、平成 23 年 9 月末現在の予算額は、次のとおりです。

平成 23 年度予算規模

(9月30日現在 単位:千円)

会計区分	当初予算	補正予算	繰越明許費 繰越額	事故繰越額	予算総額
一般会計	148,807,000	562,294	496,607	271,903	150,137,804
国民健康保険事業会計	50,553,279	0	0	0	50,553,279
介護保険事業会計	31,134,449	0	0	0	31,134,449
後期高齢者医療事業会計	10,917,310	0	0	0	10,917,310
合 計	241,412,038	562,294	496,607	271,903	242,742,842

補正予算の主な内容

一般会計補正予算（第 1 号）では、東日本大震災で被災した区民への対応に要する経費、区の防災力の強化に要する経費、南相馬市をはじめとした被災地の支援に要する経費、緊急雇用創出に要する経費、杉並区保育室の整備・運営に要する経費、学童クラブの改修に要する経費や、がん検診に要する経費など、合わせて 19 事業 5 億 6,229 万 4 千円の補正を計上し、第 2 回区議会定例会（6 月）で可決、成立しました。

要求額及び予算額（査定額）は次のとおりです。

(単位:千円)

款 名	一般会計補正予算（1号）	
	要求額	予算額（査定額）
総務費	203,183	203,183
生活経済費	118,373	118,373
保健福祉費	238,172	224,080
都市整備費	16,658	16,658
合 計	576,386	562,294

主な事業別の予算編成状況は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名等	要求額	予算額	調整の状況
職員人事・給与支払事務、非常勤職員社会保険・雇用保険 東日本大震災被災地への職員派遣により通常業務に支障が生じないよう臨時職員の補充に要する経費を計上しました。	17,766	17,766	要求のとおり
庁有車の管理 震災等発災時における被災状況の調査や救援活動などが機動的に行えるよう、オフロードタイヤを装備した原付バイクの購入などに要する経費を計上しました。	3,501	3,501	要求のとおり
災害応急対策、災害時情報連絡体制の確立 防災用高所カメラの機能強化や職員参集システムの増強などに要する経費を計上しました。また、防災行政無線の放送内容を電話により確認できる装置の導入や携帯型無線機のデジタル化に要する経費を計上しました。	17,438	17,438	要求のとおり
防災施設整備 東日本大震災で使用した災害備蓄品の補充のほか、バルーン投光器・インバーター発電機などの新規配備に要する経費を計上しました。	88,498	88,498	要求のとおり
東北地方太平洋沖地震等被災者支援 被災地からの避難者を受け入れる施設の借上げや被災地への職員派遣に要する経費を計上しました。	75,980	75,980	要求のとおり
杉並芸術会館の維持管理 (財)自治総合センターと(財)地域創造の助成金を活用し、座・高円寺で劇場創造ネットワークが実施する区立小学校4年生の演劇鑑賞プログラムなどに要する経費を計上しました。	5,800	5,800	要求のとおり
商店街環境整備 夏期の緊急節電対策として、装飾灯をLEDランプへ交換する商店街に対する助成に要する経費を計上しました。	9,688	9,688	要求のとおり
緊急雇用創出臨時特例交付金事業 東京都の緊急雇用創出臨時特例補助金を活用し、更なる雇用創出を図るため、公園台帳の整備などの業務の委託に要する経費を計上しました。	102,885	102,885	要求のとおり
高齢者保健福祉施策の推進 今夏の節電需要への対応に努めながらも熱中症予防の意識をもつように、普及啓発に要する経費を計上しました。	15,000	15,000	要求のとおり
大規模災害見舞金・弔慰金の支給及び資金貸付 東日本大震災により被害を受けた区内世帯に対する災害援護資金の貸付に要する経費を計上しました。	30,000	30,000	要求のとおり
杉並区保育室の運営、杉並区保育室の整備 委託型保育室2所の開設準備や平成23年7月に旧若杉小学校内に開設する保育室の施設管理委託に要する経費などを計上しました。	115,280	96,041	初度備品等の精査
久我山学童クラブの改修、和泉北学童クラブの整備 久我山学童クラブと和泉北学童クラブの改修などに要する経費を計上しました。	69,203	60,350	改修及び整備工事費等の精査
がん検診 国の感染症予防事業費等補助金を活用し、大腸がん対策の一層の推進を図るため、40歳、45歳、50歳、55歳と60歳の区民を対象とする大腸がん検診の無料クーポン券事業に要する経費を計上しました。	13,414	13,414	要求のとおり
食品・水の理化学・微生物検査及び感染症検査 小中学校のプール・校庭や公園の砂場などにおける放射線量の調査・分析に要する経費を計上しました。また、大気中の放射線量を測定する機器の購入などに要する経費を計上しました。	9,275	9,275	要求のとおり
みどりをを守る 土地を使用賃借契約している区営上高井戸苗圃の一部を土地所有者に返還することとなったため、苗圃の撤去工事に要する経費を計上しました。	16,658	16,658	要求のとおり

以上により、補正後の一般会計の財源は次のとおりです。

歳 入(一般会計)

(単位:千円)

款	当初予算額	1号補正額	補正額合計 (1号)	繰越明許費 繰越額	事故繰越額	補正後の額
特別区税	56,685,844	300,312	300,312	0	0	56,986,156
地方譲与税	772,000	0	0	0	0	772,000
利子割交付金	790,000	0	0	0	0	790,000
配当割交付金	290,000	0	0	0	0	290,000
株式等譲渡所得割交付金	190,000	0	0	0	0	190,000
地方消費税交付金	5,139,000	0	0	0	0	5,139,000
自動車取得税交付金	421,000	0	0	0	0	421,000
地方特例交付金	688,120	0	0	0	0	688,120
特別区財政交付金	33,500,000	0	0	0	0	33,500,000
交通安全対策特別交付金	64,000	0	0	0	0	64,000
分担金及び負担金	1,827,229	0	0	0	0	1,827,229
使用料及び手数料	3,553,408	0	0	0	0	3,553,408
国庫支出金	21,840,252	8,617	8,617	59,600	0	21,908,469
都支出金	7,772,749	117,885	117,885	123,280	33,000	8,046,914
財産収入	343,149	0	0	0	0	343,149
寄附金	23,349	0	0	0	0	23,349
繰入金	8,110,206	50,000	50,000	0	0	8,160,206
繰越金	2,500,000	0	0	313,727	238,903	3,052,630
諸収入	1,404,694	55,480	55,480	0	0	1,460,174
特別区債	2,892,000	30,000	30,000	0	0	2,922,000
合 計	148,807,000	562,294	562,294	496,607	271,903	150,137,804

また、補正後の一般会計の款別歳出内訳は次のとおりです。

歳 出(一般会計)

(単位:千円)

款	当初予算額	1号補正額	補正額合計 (1号)	繰越明許費 繰越額	事故繰越額	補正後の額
議会費	758,003	0	0	0	0	758,003
総務費	5,141,485	203,183	203,183	138,490	14,608	5,497,766
生活経済費	6,037,743	118,373	118,373	0	0	6,156,116
保健福祉費	66,551,374	224,080	224,080	146,787	70,405	66,992,646
都市整備費	6,965,512	16,658	16,658	202,928	186,890	7,371,988
環境清掃費	6,041,329	0	0	0	0	6,041,329
教育費	17,200,218	0	0	8,402	0	17,208,620
職員費	37,775,935	0	0	0	0	37,775,935
公債費	2,035,399	0	0	0	0	2,035,399
諸支出金	2	0	0	0	0	2
予備費	300,000	0	0	0	0	300,000
合 計	148,807,000	562,294	562,294	496,607	271,903	150,137,804

地方債

歳入歳出予算のほか、地方債補正が一般会計補正予算で議決されました。内容は、次のとおりです。

地方債補正

(単位:千円)

起債の目的	補正前限度額	補正後限度額
災害援護資金貸付金	0	30,000

用語の解説（１）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税及び特別区たばこ税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	地方消費税の 1/2 を原資とし、人口及び従業者数に応じ交付されるものです。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	児童手当及び子ども手当、減収補てん（住宅ローン控除、自動車取得税交付金減収分）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国 庫 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財 産 収 入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

用語の解説（２）歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

2 平成 23 年度上半期の予算執行状況

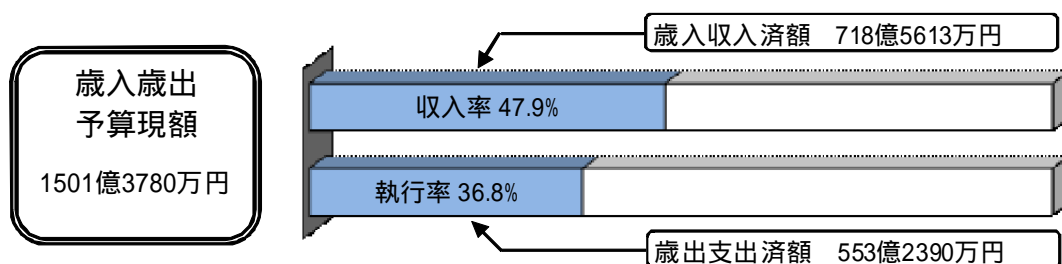
平成 23 年 9 月 30 日現在の各会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:円)

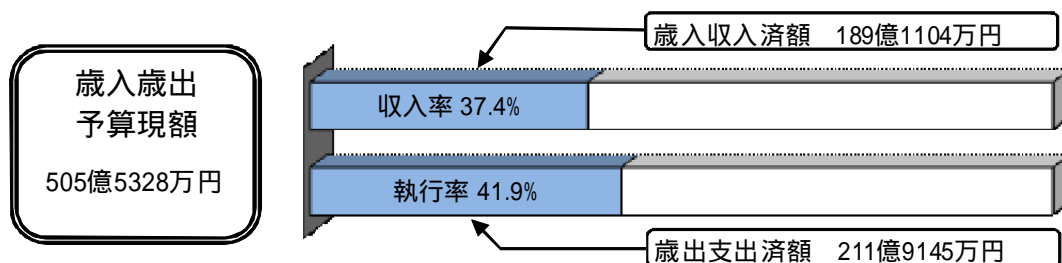
会計区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	150,137,804,338	71,856,132,378	47.9%	55,323,900,961	36.8%
国民健康保険事業会計	50,553,279,000	18,911,041,608	37.4%	21,191,451,634	41.9%
介護保険事業会計	31,134,449,000	12,082,702,350	38.8%	12,696,278,020	40.8%
後期高齢者医療事業会計	10,917,310,000	2,709,965,168	24.8%	3,451,257,309	31.6%
合計	242,742,842,338	105,559,841,504	43.5%	92,662,887,924	38.2%

一般会計には繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

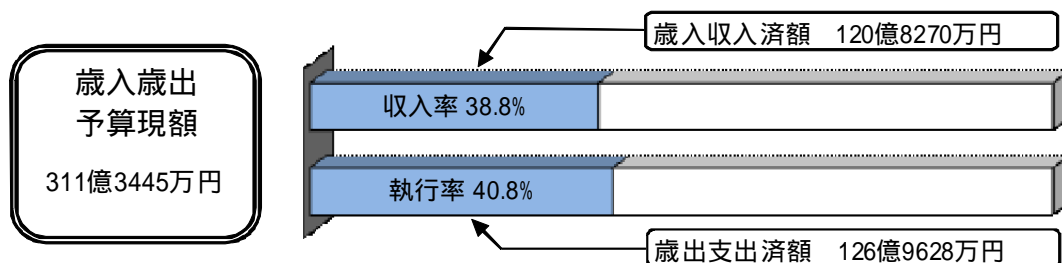
一般会計



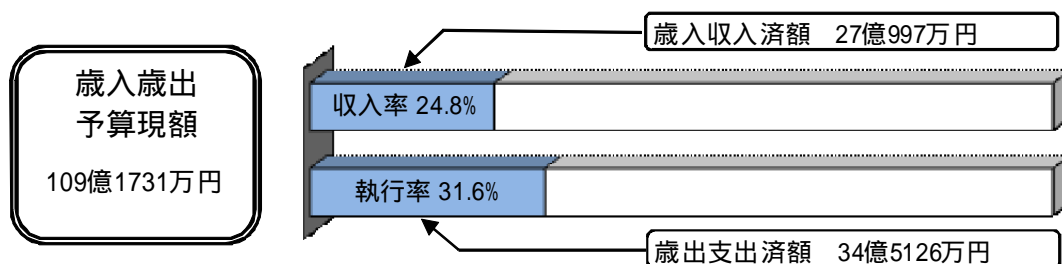
国民健康保険事業会計



介護保険事業会計



後期高齢者医療事業会計



(1) 一般会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区税	56,986,156,000	21,918,469,411	35,067,686,589	38.5%
地方譲与税	772,000,000	231,741,243	540,258,757	30.0%
利子割交付金	790,000,000	405,411,000	384,589,000	51.3%
配当割交付金	290,000,000	134,169,000	155,831,000	46.3%
株式等譲渡所得割交付金	190,000,000	0	190,000,000	0.0%
地方消費税交付金	5,139,000,000	2,949,363,000	2,189,637,000	57.4%
自動車取得税交付金	421,000,000	106,814,000	314,186,000	25.4%
地方特例交付金	688,120,000	757,073,000	68,953,000	110.0%
特別区財政交付金	33,500,000,000	15,252,880,000	18,247,120,000	45.5%
交通安全対策特別交付金	64,000,000	34,790,000	29,210,000	54.4%
分担金及び負担金	1,827,229,000	798,117,334	1,029,111,666	43.7%
使用料及び手数料	3,553,408,000	2,192,418,314	1,360,989,686	61.7%
国庫支出金	21,848,869,000	11,663,045,369	10,185,823,631	53.4%
都支出金	7,890,634,000	2,013,326,282	5,877,307,718	25.5%
財産収入	343,149,000	249,615,288	93,533,712	72.7%
寄附金	23,349,000	19,992,759	3,356,241	85.6%
繰入金	8,160,206,000	4,600,000,000	3,560,206,000	56.4%
繰越金	2,500,000,000	7,376,726,626	4,876,726,626	295.1%
諸収入	1,460,174,000	594,310,784	865,863,216	40.7%
特別区債	2,922,000,000	0	2,922,000,000	0.0%
計	149,369,294,000	71,298,263,410	78,071,030,590	47.7%
国庫支出金(繰越分)	59,600,000	0	59,600,000	0.0%
都支出金(繰越分)	156,279,370	5,238,000	151,041,370	3.4%
繰越金(繰越分)	552,630,968	552,630,968	0	100.0%
繰越額計	768,510,338	557,868,968	210,641,370	72.6%
合計	150,137,804,338	71,856,132,378	78,281,671,960	47.9%

は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

(単位:円)

特別区税内訳	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区民税	53,940,816,000	20,295,100,281	33,645,715,719	37.6%
軽自動車税	130,285,000	121,703,200	8,581,800	93.4%
特別区たばこ税	2,915,055,000	1,501,665,930	1,413,389,070	51.5%
合 計	56,986,156,000	21,918,469,411	35,067,686,589	38.5%

歳 出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
議会費	758,003,000	512,955,693	245,047,307	67.7%
総務費	5,442,190,000	1,679,115,961	3,763,074,039	30.9%
生活経済費	6,164,176,000	1,905,267,667	4,258,908,333	30.9%
保健福祉費	66,777,170,000	22,260,234,793	44,516,935,207	33.3%
都市整備費	6,982,170,000	1,915,941,315	5,066,228,685	27.4%
環境清掃費	6,041,329,000	2,489,861,227	3,551,467,773	41.2%
教育費	17,200,218,000	6,351,073,343	10,849,144,657	36.9%
職員費	37,775,935,000	16,958,351,824	20,817,583,176	44.9%
公債費	2,035,399,000	925,577,827	1,109,821,173	45.5%
諸支出金	2,000	0	2,000	0.0%
予備費	192,702,000	0	192,702,000	充当率35.8%
計	149,369,294,000	54,998,379,650	94,370,914,350	36.8%
総務費(繰越分)	153,098,339	151,874,788	1,223,551	99.2%
保健福祉費(繰越分)	217,192,000	0	217,192,000	0.0%
都市整備費(繰越分)	389,817,999	167,254,648	222,563,351	42.9%
教育費(繰越分)	8,402,000	6,391,875	2,010,125	76.1%
繰越額計	768,510,338	325,521,311	442,989,027	42.4%
合 計	150,137,804,338	55,323,900,961	94,813,903,377	36.8%

一般会計

一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
国民健康保険料	15,725,939,000	5,752,045,502	9,973,893,498	36.6%
一部負担金	2,000	0	2,000	0.0%
使用料及び手数料	72,000	16,500	55,500	22.9%
国庫支出金	10,214,577,000	4,919,283,000	5,295,294,000	48.2%
療養給付費等交付金	1,689,009,000	575,665,000	1,113,344,000	34.1%
前期高齢者交付金	8,656,881,000	3,598,166,639	5,058,714,361	41.6%
都支出金	2,455,453,000	197,164,000	2,258,289,000	8.0%
共同事業交付金	5,481,424,000	2,210,436,643	3,270,987,357	40.3%
繰入金	6,042,280,000	0	6,042,280,000	0.0%
繰越金	220,001,000	1,616,727,511	1,396,726,511	734.9%
諸収入	67,641,000	41,536,813	26,104,187	61.4%
合計	50,553,279,000	18,911,041,608	31,642,237,392	37.4%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	1,067,433,000	435,804,837	631,628,163	40.8%
保険給付費	32,512,367,000	13,843,297,361	18,669,069,639	42.6%
老人保健拠出金	403,000	401,774	1,226	99.7%
前期高齢者納付金	20,013,000	8,540,296	11,472,704	42.7%
後期高齢者支援金	6,899,535,000	2,879,842,435	4,019,692,565	41.7%
介護納付金	3,000,543,000	1,248,092,140	1,752,450,860	41.6%
共同事業拠出金	5,489,758,000	2,347,962,666	3,141,795,334	42.8%
保健事業費	813,135,000	115,666,559	697,468,441	14.2%
諸支出金	428,300,000	311,843,566	116,456,434	72.8%
予備費	321,792,000	0	321,792,000	充当率43.7%
合計	50,553,279,000	21,191,451,634	29,361,827,366	41.9%

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(3) 介護保険事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
介護保険料	5,313,942,000	2,618,429,610	2,695,512,390	49.3%
使用料及び手数料	1,000	0	1,000	0.0%
国庫支出金	6,717,903,000	3,468,114,000	3,249,789,000	51.6%
支払基金交付金	8,831,236,000	3,725,025,000	5,106,211,000	42.2%
都支出金	4,509,661,000	1,929,475,000	2,580,186,000	42.8%
財産収入	13,860,000	0	13,860,000	0.0%
寄附金	1,000	0	1,000	0.0%
繰入金	5,714,782,000	0	5,714,782,000	0.0%
繰越金	10,902,000	336,865,500	325,963,500	3089.9%
諸収入	22,161,000	4,793,240	17,367,760	21.6%
合 計	31,134,449,000	12,082,702,350	19,051,746,650	38.8%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	503,114,000	140,879,260	362,234,740	28.0%
保険給付費	29,098,426,000	12,041,083,924	17,057,342,076	41.4%
基金積立金	56,109,000	0	56,109,000	0.0%
地域支援事業	1,265,895,000	488,727,781	777,167,219	38.6%
諸支出金	32,051,000	25,587,055	6,463,945	79.8%
予備費	178,854,000	0	178,854,000	充当率10.6%
合 計	31,134,449,000	12,696,278,020	18,438,170,980	40.8%

介護保険事業会計

介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(4) 後期高齢者医療事業会計

歳入

(単位:円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
後期高齢者医療保険料	5,903,525,000	2,277,322,200	3,626,202,800	38.6%
使用料及び手数料	2,000	3,900	1,900	195.0%
繰入金	4,712,457,000	0	4,712,457,000	0.0%
繰越金	25,000,000	337,426,568	312,426,568	1349.7%
諸収入	276,326,000	95,212,500	181,113,500	34.5%
合 計	10,917,310,000	2,709,965,168	8,207,344,832	24.8%

は歳入超過

歳出

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	71,025,000	13,741,015	57,283,985	19.3%
保険給付費	203,000,000	68,530,000	134,470,000	33.8%
広域連合納付金	10,203,422,000	3,315,239,993	6,888,182,007	32.5%
保健事業費	314,860,000	45,311,101	269,548,899	14.4%
諸支出金	25,003,000	8,435,200	16,567,800	33.7%
予備費	100,000,000	0	100,000,000	充当なし
合 計	10,917,310,000	3,451,257,309	7,466,052,691	31.6%

後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療事業会計は、平成20年度から開始された新たな高齢者医療制度により、75歳以上の後期高齢者(65歳以上の障害認定による対象者を含む)を対象とした、独立した医療制度の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯あたり負担額	1人あたり負担額
平成23年9月末現在	54,376,034,349	300,941 (538,475)	180,687	100,982
平成22年9月末現在	55,204,084,083	301,488 (538,682)	183,105	102,480
増 減	828,049,734	547 (207)	2,418	1,498

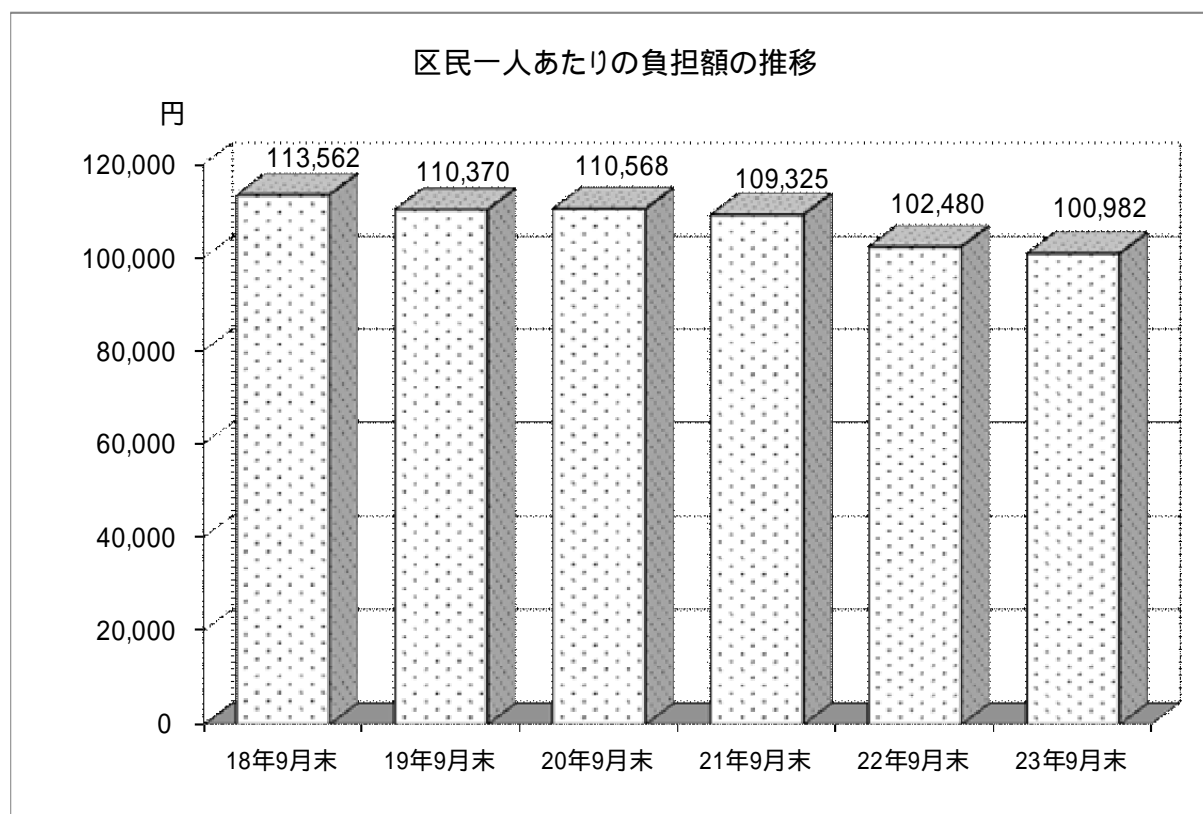
人口には外国人登録者を含む。

また、単位あたりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位:円)

	18年9月末	19年9月末	20年9月末	21年9月末	22年9月末	23年9月末
1世帯あたり	207,001	199,851	198,730	195,478	183,105	180,687
1人あたり	113,562	110,370	110,568	109,325	102,480	100,982

人口には外国人登録者を含む。



第2 公有財産と借入金

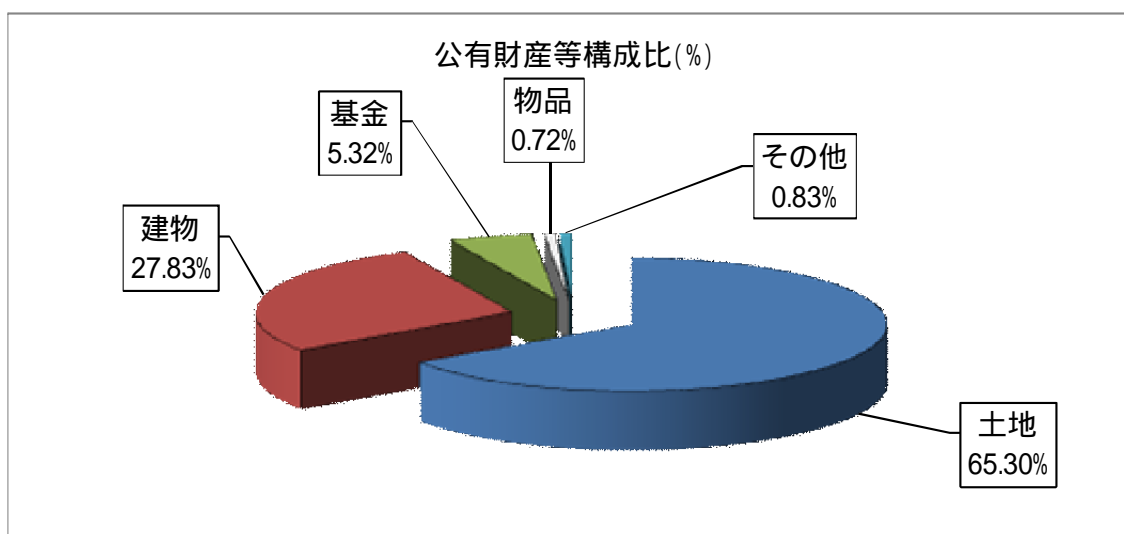
1 公有財産等の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株券、出資による権利などの財産をいいます。

平成23年9月30日現在、区が保有している公有財産等は、次のとおりです。

区分	金額(円)	構成比	摘要
土地	406,133,759,800	65.30%	1,801,087.68m ²
建物	173,102,430,000	27.83%	819,068.01m ²
基金	33,109,851,468	5.32%	13基金
物品	4,490,728,446	0.72%	1,426点
工作物	3,518,344,200	0.57%	貯水槽、時計塔等
出資金	1,356,966,392	0.22%	10団体
立木	190,400,300	0.03%	樹木等
有価証券	45,000,000	0.01%	(株)ジェイコム東京(株券)等
地役権	240,000	0.00%	旧富士学園引水地役権
合計	621,947,720,606	100.00%	

物品は取得価格100万円以上の備品を記載。上記のほか、無体財産権があります。



2 基金の現在高と運用状況

基金・・・財産の維持、資金の積立、又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法 241 条）

平成 23 年 9 月 30 日現在の基金の現在高は、次のとおりです。

(単位:円)

積立基金	金額	運用基金	金額
財政調整基金	15,575,361,129	公共料金支払基金	650,000,000
減税基金	1,034,352,464	国民健康保険高額療養費資金 及び出産費資金貸付基金	80,000,000
社会福祉基金	1,250,369,883	介護保険高額介護サービス費 等資金貸付基金	10,000,000
区営住宅整備基金	1,693,013,880		
施設整備基金	10,636,811,207		
減債基金	0		
介護保険給付費準備基金	1,995,340,229		
介護従事者処遇改善臨時 特例基金	132,627,965		
NPO支援基金	16,052,526		
みどりの基金	35,922,185		
合 計	32,369,851,468	合 計	740,000,000

運用基金の金額は上限額です。

また、積立基金の運用状況は、次のとおりです。

(単位:円)

年 度	現在高 (9月30日現在)	運用内訳		運用利子額	平均利回り
		預金	債券等		
平成23年度	32,369,851,468	12,778,500,882	19,591,350,586	150,798,370	0.836%
平成22年度	43,004,309,034	19,414,208,448	23,590,100,586	188,791,661	0.855%
差	10,634,457,566	6,635,707,566	3,998,750,000	37,993,291	0.019%

預金とは普通預金や定期預金などをいい、債券等とは国債や地方債などをいいます。

積立基金は、「杉並区資金管理方針」等に基づき、安全性を最優先に、より効率的な運用を目指しています。

用語の解説（３）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
財政調整基金	年度間の財源調整を行うことにより、区財政の健全な運営を図ることを目的とし、用途を限定せず活用できます。
減税基金	特別区民税の恒久的な減税に必要な財源及び大規模な災害により生じた経費等の財源に充てるものです。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
介護保険給付費準備基金	介護保険事業の計画期間における財政の均衡を保つためのものです。
介護従事者処遇改善臨時特例基金	介護従事者の処遇改善を図るための介護報酬の改定に伴う、介護保険料の上昇を抑制するためのものです。
NPO支援基金	NPO活動に必要な資金を助成し、NPOの活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。

また、運用基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
公共料金支払基金	区の公共料金（電気、ガス、水道等）の支払事務を円滑かつ効率的に行うために設置された運用基金です。
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	国民健康保険の高額療養費・出産育児一時金の支給対象となる療養・出産に要する費用について、資金貸付を行うための基金です。平成18年度に、国民健康保険高額療養費資金貸付基金と国民健康保険出産費資金貸付基金を統合して設置されました。
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	介護保険の高額介護サービス費等の支給対象となる介護サービスを受けた場合に、資金貸付を行うための基金です。

3 特別区債の目的別現在高

特別区債・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高(平成23年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	財務省	郵貯・簡保 管理機構	地方公共団体 金融機構	振興基金	市中銀行	その他	合 計
総務債	0	0	0	12,984	0	0	12,984
生活経済債	0	0	0	103,759	0	0	103,759
保健福祉債	2,638,220	126,663	0	96,190	0	5,751	2,866,824
都市整備債	6,791,796	66,303	0	90,938	0	0	6,949,037
教育債	4,107,583	1,702,626	0	0	0	0	5,810,209
合 計	13,537,599	1,895,592	0	303,871	0	5,751	15,742,813

4 一時借入金の状況

一時借入金・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならない、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない(地方自治法 235 条の 3)

一時借入金(平成23年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
後期高齢者医療事業会計	0	0
合 計	8,100,000	0

第3 平成22年度決算の概要

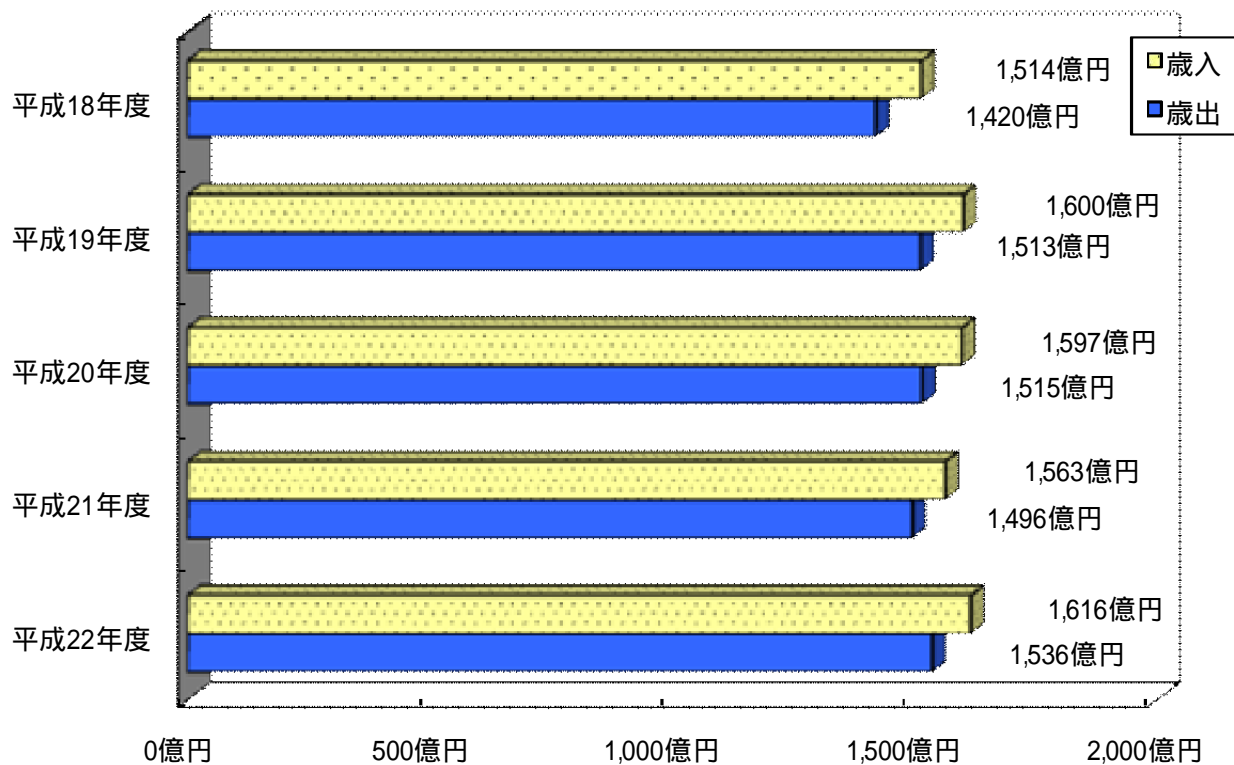
平成22年度の各会計決算は、平成23年9月開催の第3回区議会定例会において認定されました。

1 実質収支

(単位:円)

	一般会計	国民健康保険事業会計	老人保健医療計	介護保険事業計	後期高齢者医療事業会計	計
歳入決算額	161,578,314,903	48,437,349,119	38,367,724	30,103,150,639	10,427,300,234	250,584,482,619
歳出決算額	153,648,957,309	46,820,621,608	38,367,724	29,766,285,139	10,089,873,666	240,364,105,446
歳入歳出差引額	7,929,357,594	1,616,727,511	0	336,865,500	337,426,568	10,220,377,173
繰越明許費繰越額	313,727,319	0	0	0	0	313,727,319
事故繰越額	238,903,649	0	0	0	0	238,903,649
実質収支額	7,376,726,626	1,616,727,511	0	336,865,500	337,426,568	9,667,746,205

【一般会計歳入・歳出決算規模の推移】



2 各会計歳入歳出決算額

各会計の歳入歳出決算の款別収支内訳は次のとおりです。

(1) 一般会計

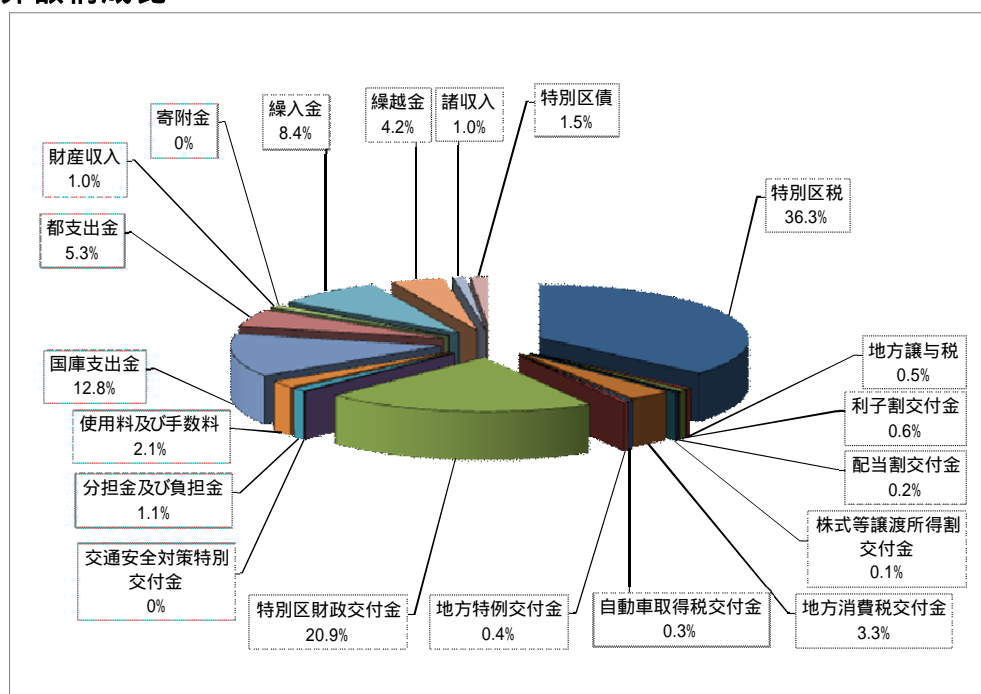
歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対21年度増減額	同増減率
特別区税	58,486,041	58,661,518	100.3%	3,465,633	94.4%
地方譲与税	779,000	809,269	103.9%	55,426	93.6%
利子割交付金	910,000	891,272	97.9%	21,963	97.6%
配当割交付金	250,000	334,580	133.8%	58,234	121.1%
株式等譲渡所得割交付金	140,000	101,783	72.7%	15,000	87.2%
地方消費税交付金	5,258,000	5,354,463	101.8%	9,215	99.8%
自動車取得税交付金	475,000	479,479	100.9%	37,023	108.4%
地方特例交付金	673,157	673,157	100.0%	442,088	60.4%
特別区財政交付金	33,484,334	33,801,122	100.9%	2,092,681	106.6%
交通安全対策特別交付金	72,000	72,004	100.0%	6,412	91.8%
分担金及び負担金	1,707,833	1,820,471	106.6%	63,870	103.6%
使用料及び手数料	3,518,626	3,482,534	99.0%	142,282	104.3%
国庫支出金	21,219,825	20,615,435	97.2%	2,627,558	88.7%
都支出金	8,652,373	8,549,795	98.8%	1,455,168	120.5%
財産収入	1,136,119	1,567,632	138.0%	903,672	236.1%
寄附金	25,515	17,894	70.1%	39,538	31.2%
繰入金	14,181,204	13,588,887	95.8%	5,915,231	177.1%
繰越金	6,768,544	6,768,544	100.0%	1,397,163	82.9%
諸収入	1,260,581	1,630,476	129.3%	306,057	123.1%
特別区債	2,536,000	2,358,000	93.0%	2,358,000	-
歳入合計	161,534,152	161,578,315	100.0%	5,252,222	103.4%

対21年度は収入済額との対比

歳入決算額構成比



このうち、特別区税の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

款・項	予算現額	収入済額	収入率	構成比	対21年度増減額	同増減率
特別区税	58,486,041	58,661,518	100.3%	100.0%	3,465,633	94.4%
1 特別区民税	55,710,109	55,924,996	100.4%	95.3%	3,506,658	94.1%
2 軽自動車税	135,156	131,462	97.3%	0.2%	2,224	98.3%
3 特別区たばこ税	2,640,776	2,605,060	98.6%	4.5%	43,249	101.7%

対21年度は収入済額との対比

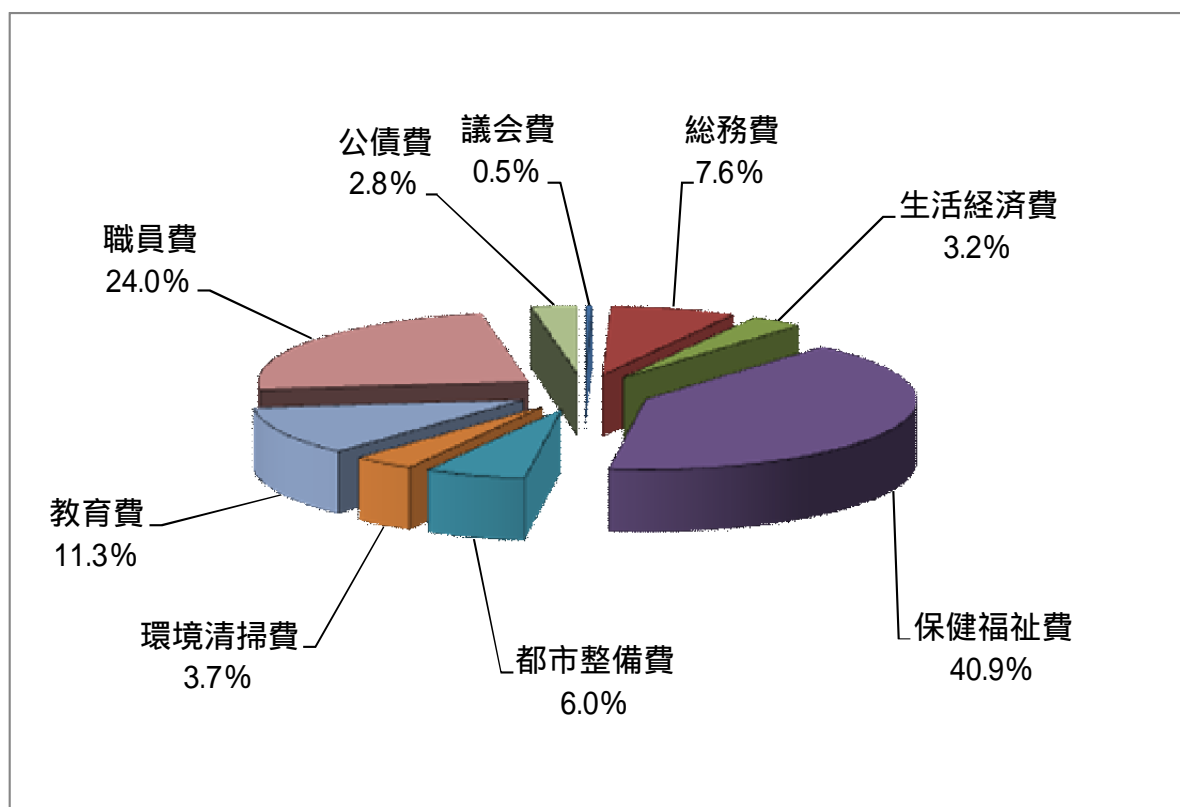
歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対21年度増減額	同増減率
議会費	718,118	692,494	96.4%	2,789	99.6%
総務費	12,167,650	11,633,890	95.6%	5,944,755	204.5%
生活経済費	5,475,640	4,997,469	91.3%	7,325,818	40.6%
保健福祉費	66,720,842	62,900,948	94.3%	8,193,430	115.0%
都市整備費	10,417,129	9,151,657	87.9%	1,332,562	87.3%
環境清掃費	5,933,724	5,683,826	95.8%	703,274	89.0%
教育費	18,092,163	17,380,535	96.1%	3,124,586	121.9%
職員費	37,414,027	36,834,913	98.5%	271,013	99.3%
公債費	4,385,701	4,373,225	99.7%	3,535,907	55.3%
諸支出金	2	0	0.0%	0	-
予備費	209,156	0	充当率30.3%	0	-
歳出合計	161,534,152	153,648,957	95.1%	4,091,408	102.7%

対21年度は支出済額との対比

歳出決算額構成比



(2) 国民健康保険事業会計 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対21年度増減額	同増減率
国民健康保険料	14,699,018	14,285,007	97.2%	118,334	100.8%
一部負担金	2	0	0.0%	0	-
使用料及び手数料	72	47	65.3%	4	109.3%
国庫支出金	10,987,031	12,398,975	112.9%	1,173,171	110.5%
療養給付費等交付金	184,069	184,069	100.0%	1,013,242	15.4%
前期高齢者交付金	5,529,200	5,529,200	100.0%	1,252,177	81.5%
都支出金	2,197,508	2,524,019	114.9%	5,282	100.2%
共同事業交付金	4,064,309	4,549,632	111.9%	453,987	90.9%
繰入金	8,896,220	6,875,306	77.3%	516,015	108.1%
繰越金	2,018,410	2,018,410	100.0%	468,826	130.3%
諸収入	55,233	72,684	131.6%	12,350	120.5%
歳入合計	48,631,072	48,437,349	99.6%	425,424	99.1%

対21年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対21年度増減額	同増減率
総務費	1,136,704	1,035,343	91.1%	132,236	114.6%
保険給付費	32,519,225	31,451,044	96.7%	666,498	102.2%
老人保健拠出金	129,633	129,101	99.6%	70,216	219.2%
前期高齢者納付金	11,840	10,852	91.7%	8,401	56.4%
後期高齢者支援金	6,252,618	6,252,529	100.0%	518,751	92.3%
介護納付金	2,761,150	2,761,150	100.0%	212,080	108.3%
共同事業拠出金	4,498,526	4,487,861	99.8%	595,215	88.3%
保健事業費	556,752	544,801	97.9%	7,534	98.6%
諸支出金	183,350	147,941	80.7%	25,130	120.5%
予備費	581,274	0	充当率8.6%	0	-
歳出合計	48,631,072	46,820,622	96.3%	23,741	99.9%

対21年度は支出済額との対比

(3) 老人保健医療会計 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対21年度増減額	同増減率
支払基金交付金	38	35	92.1%	11,012	0.3%
国庫支出金	2,764	2,764	100.0%	68,007	3.9%
都支出金	691	691	100.0%	691	-
繰入金	8,209	0	0.0%	25,784	0.0%
繰越金	27,310	27,310	100.0%	386,932	6.6%
諸収入	13,290	7,568	56.9%	20,825	26.7%
歳入合計	52,302	38,368	73.4%	511,869	7.0%

対21年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対21年度増減額	同増減率
医療諸費	8,212	4,065	49.5%	33,591	10.8%
諸支出金	44,090	34,303	77.8%	450,968	7.1%
歳出合計	52,302	38,368	73.4%	484,559	7.3%

対21年度は支出済額との対比

(4) 介護保険事業会計 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対21年度増減額	同増減率
介護保険料	5,272,136	5,241,816	99.4%	22,032	100.4%
使用料及び手数料	1	0	0.0%	0	-
国庫支出金	6,567,634	6,491,443	98.8%	488,165	108.1%
支払基金交付金	8,637,825	8,544,018	98.9%	645,319	108.2%
都支出金	4,360,444	4,352,908	99.8%	371,112	109.3%
財産収入	19,319	21,450	111.0%	2,924	88.0%
寄附金	1	0	0.0%	0	-
繰入金	5,247,093	5,248,932	100.0%	552,628	111.8%
繰越金	179,171	179,172	100.0%	587,181	23.4%
諸収入	20,433	23,412	114.6%	1,712	107.9%
歳入合計	30,304,057	30,103,151	99.3%	1,490,863	105.2%

対21年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対21年度増減額	同増減率
総務費	425,714	398,307	93.6%	61,852	118.4%
保険給付費	28,203,282	27,886,302	98.9%	1,801,020	106.9%
基金積立金	34,608	34,608	100.0%	63,405	35.3%
地域支援事業	1,231,483	1,162,337	94.4%	3,013	99.7%
諸支出金	288,812	284,731	98.6%	463,285	38.1%
予備費	120,158	0	充当率19.9%	0	-
歳出合計	30,304,057	29,766,285	98.2%	1,333,169	104.7%

対21年度は支出済額との対比

(5) 後期高齢者医療事業会計 歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対21年度増減額	同増減率
後期高齢者医療保険料	5,900,302	5,579,803	94.6%	254,032	104.8%
使用料及び手数料	2	7	350.0%	6	700.0%
繰入金	4,436,868	4,421,945	99.7%	118,411	102.8%
繰越金	169,727	169,727	100.0%	159,555	51.5%
諸収入	264,402	255,818	96.8%	94,649	158.7%
国庫支出金	0	0	-	18,890	0.0%
歳入合計	10,771,301	10,427,300	96.8%	288,653	102.8%

対21年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対21年度増減額	同増減率
総務費	98,390	82,653	84.0%	25,928	145.7%
保険給付費	161,980	159,880	98.7%	159,880	-
広域連合納付金	9,999,518	9,390,122	93.9%	271,533	103.0%
保健事業費	316,090	304,624	96.4%	154,181	66.4%
諸支出金	179,347	152,595	85.1%	182,206	45.6%
予備費	15,976	0	充当率53.6%	0	-
歳出合計	10,771,301	10,089,874	93.7%	120,954	101.2%

対21年度は支出済額との対比

平成23年度上半期における杉並区の財政運営の状況
と平成22年度決算の状況は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし
(平成23年度上半期)

平成23年11月発行

登録印刷物番号

23-0006(2)



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (大代表)

この冊子は再生紙を使用しています。

歩きながら、
元気と文化が
生まれる街。
すぎなみ